

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月27日
【事業年度】	第56期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井田 克郎
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	(03)5433-1123（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 佐々木 政彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	11,557,121	16,055,450	17,727,704	19,531,112	20,918,989
経常利益又は経常損失 (千円)	273,766	235,608	423,493	584,651	849,329
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	429,116	249,345	372,948	444,751	626,905
包括利益 (千円)	407,595	285,614	419,502	404,884	666,364
純資産額 (千円)	1,019,555	1,305,139	1,710,031	2,090,540	2,732,065
総資産額 (千円)	9,106,697	10,251,398	11,681,585	11,385,839	13,149,070
1株当たり純資産額 (円)	419.19	536.63	703.12	859.61	1,123.72
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	176.43	102.52	153.35	182.88	257.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	11.2	12.7	14.6	18.4	20.8
自己資本利益率 (%)	34.7	21.5	24.7	23.4	26.0
株価収益率 (倍)	-	3.1	3.4	2.6	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	200,597	32,405	547,061	12,331	1,482,938
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	198,754	138,578	131,107	12,143	274,797
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	123,298	447,419	98,547	489,678	279,674
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,932,058	2,599,150	3,108,255	2,638,818	3,566,546
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	265 (46)	265 (61)	271 (72)	267 (75)	272 (78)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期から第56期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期の株価収益率は、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 平成28年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第52期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,751,496	14,941,702	16,431,863	18,172,695	19,181,604
経常利益又は経常損失 (千円)	136,736	258,099	359,352	485,300	560,014
当期純利益又は当期純損失 (千円)	393,135	272,404	292,233	350,379	352,441
資本金 (千円)	389,928	389,928	389,928	389,928	389,928
発行済株式総数 (株)	5,072,000	5,072,000	5,072,000	5,072,000	2,536,000
純資産額 (千円)	1,037,269	1,337,532	1,661,660	1,954,580	2,325,046
総資産額 (千円)	7,568,134	8,694,462	9,930,004	9,655,185	10,588,857
1株当たり純資産額 (円)	426.48	549.95	683.23	803.70	956.31
1株当たり配当額 (円)	-	3.00	5.00	5.00	20.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	161.64	112.00	120.16	144.07	144.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.7	15.4	16.7	20.2	22.0
自己資本利益率 (%)	31.7	22.9	19.5	19.4	16.5
株価収益率 (倍)	-	2.9	4.4	3.3	12.0
配当性向 (%)	-	5.4	8.3	6.9	13.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	125 (9)	127 (11)	126 (12)	129 (15)	133 (14)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第54期の1株当たり配当額には、株式上場10周年記念配当2円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第52期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第53期から第56期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第52期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 平成28年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。第52期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。第56期の1株当たり配当額は株式併合の影響を考慮した配当額となっております。

2【沿革】

- 昭和36年6月 油圧機械及び油圧機器の販売を目的として東京都港区に内外機材株式会社を設立。
- 昭和38年4月 関西地区販路拡充のため、大阪営業所を開設。
- 昭和40年10月 株式会社小金井製作所（現株式会社コガネイ）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
- 昭和40年11月 焼結金属工業株式会社（現S M C株式会社）と代理店契約を締結。空気圧機器の販売を開始。
- 昭和42年7月 本店を東京都世田谷区玉川奥沢町へ移転。
- 昭和44年8月 本店を東京都世田谷区等々力へ移転。
- 昭和44年10月 米国モートンケミカル社と総代理店契約を締結。半導体用エポキシ樹脂の販売を開始。
- 昭和54年4月 ネミック・ラムダ株式会社（現T D Kラムダ株式会社）と代理店契約を締結。マイコン用安定化電源の販売を開始。
- 昭和57年2月 泉南、和歌山地区販路拡大のため、堺出張所（のちに南大阪営業所）を開設。（平成21年4月大阪営業所へ統合）
- 昭和57年2月 製造部門への進出及び東北地区販路拡大のため、東北事業所（現仙台営業所）を開設。
- 昭和57年6月 甲信越地区販路拡大のため、甲府出張所（現甲府営業所）を開設。
- 昭和58年11月 京滋地区販路拡大のため、京都出張所（現京都営業所）を開設。
- 昭和59年10月 東北事業所の製造部門を分離拡張するため、当社100%出資の連結子会社内外エレクトロニクス株式会社を設立。
- 昭和60年3月 九州地区販路拡大のため、九州出張所（現熊本営業所）を開設。
- 昭和60年8月 内外エレクトロニクス株式会社泉事業所の竣工により、東北事業所の製造部門を分離。
- 昭和62年4月 鹿児島地区販路拡大のため、鹿児島駐在員事務所（現鹿児島営業所）を開設。
- 平成2年6月 福島、山形地区販路拡大のため、福島出張所（のちに福島営業所）を開設。（平成21年4月仙台営業所へ統合）
- 平成2年10月 製造部門への進出及び長崎地区販路拡大のため、長崎事業所（のちに長崎営業所）を開設。（平成21年4月鳥栖営業所へ統合）
- 平成2年11月 青森、岩手地区販路拡大のため、北上出張所（現北上営業所）を開設。
- 平成4年2月 北九州地区販路拡大のため、鳥栖出張所（現鳥栖営業所）を開設。
- 平成4年10月 株式会社横河サーテックと代理店契約を締結。精密小型モーターの販売を開始。
- 平成6年1月 B O S C H株式会社（現ボッシュ・レックスロス株式会社）と代理店契約を締結。ベーシックメカニカルエレメントの販売を開始。
- 平成7年3月 東京多摩、相模原地区販路拡大のため、相模原出張所（のちに相模原営業所）を開設。（平成23年7月東京営業所へ統合）
- 平成8年3月 宮崎地区販路拡大のため、宮崎事務所（のちに宮崎営業所）を開設。（平成20年4月鹿児島営業所へ統合）
- 平成10年4月 大分地区販路拡大のため、大分営業所を開設。（平成21年4月鳥栖営業所へ統合）
- 平成10年11月 長崎事業所の製造部門を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。
- 平成12年11月 本社、全営業所がISO9001の認証を取得。
- 平成13年4月 商号を内外テック株式会社に変更。
- 平成13年4月 物流戦略の強化のため、福島物流センター（平成24年4月宮城物流センターへ統合）、九州物流センター（平成21年4月福島物流センターへ統合）を新設。
- 平成13年4月 中部地区販路拡大のため、名古屋営業所を開設。（平成21年4月京都営業所へ統合）
- 平成13年4月 保守メンテナンス機能やアウトソーシング機能の強化のため、E M S S（エレクトロニクス マニファクチャリング ソリューション サービス）事業部を新設。
- 平成16年4月 事業戦略等の強化のため、九州受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
- 平成16年9月 事業戦略等の強化のため、近畿受注センターを新設。（平成20年11月機能を各営業所に移管）
- 平成16年12月 本社、東京営業所がISO14001の認証を取得。
- 平成17年6月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年10月 株式会社マキナエンジニアリングと資本提携並びに業務提携契約を締結。
- 平成17年12月 株式会社ナノテムと業務提携契約を締結。
- 平成18年3月 E M S S事業のうち、半導体プロセス技術に基づく技術支援事業を内外エレクトロニクス株式会社へ営業譲渡。

平成18年 6月	当社100%出資の連結子会社内外テクノシステムズ株式会社を設立。EMS事業を業務移管。 (平成21年2月全事業を休止、平成22年11月解散、平成23年2月清算終了)
平成18年 9月	株式会社ナノテムと資本提携。
平成18年12月	本店を東京都世田谷区三軒茶屋へ移転。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(のちに大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。
平成22年10月	九州地区物流の効率化を図るため、九州物流センターを新設。
平成23年 4月	中国現地法人納宜伽義機材(上海)商貿有限公司(当社100%出資)を設立。
平成23年 5月	物流機能の充実と効率化のため、宮城物流センターを新設。
平成24年 4月	韓国現地法人内外テック韓国株式会社(当社100%出資)を設立。(平成27年7月解散、平成27年11月清算完了)
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年 9月	開発強化のため、開発センターを新設。
平成25年10月	事業戦略等の強化のため、技術開発部を新設。
平成26年12月	中国昆山地区の販路拡大のため、蘇州市に納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の昆山分公司を開設。
平成27年 5月	山陽・山陰地区及び四国地区の販路拡大のため、広島営業所を開設。
平成28年12月	北陸地区の販路拡大のため、長岡営業所を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しています。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

販売事業

当社は、半導体製造装置、FPD製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザー企業に販売しています。

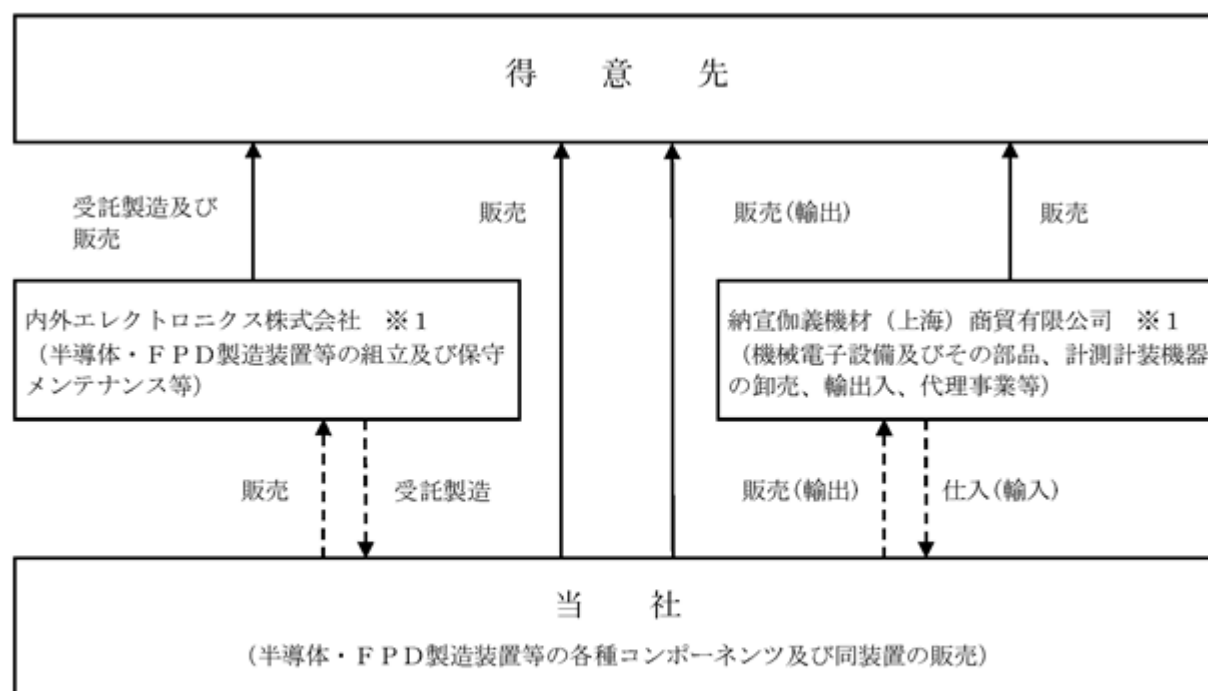
また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地メーカーや当社から仕入れ、現地に進出している日系ユーザー企業及び現地ユーザー企業に販売しています。

受託製造事業

連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っています。

当社グループは、取引先に総合的ソリューションを提供するという事業戦略に基づき、取引先の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等の取組を進めています。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 当社 100%出資の連結子会社であります。

2 -----▶ は内部取引であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 内外エレクトロニク ス株式会社 (注)2	東京都世田谷区	(千円) 90,000	受託製造事業	100.0	当社取扱商品の仕入。 役員の兼任あり。 銀行借入に対し債務保 証を行っております。 設備の賃貸借を行って おります。
納宜伽義機材(上 海)商貿有限公司 (注)2	中華人民共和国 上海市	(千円) 120,000	販売事業	100.0	当社取扱商品の販売、 仕入。 役員の兼任あり。 仕入債務に対し債務保 証を行っております。 資金援助あり。

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2.特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	136 (14)
受託製造事業	136 (63)
合計	272 (78)

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
133(14)	42.6	10.6	4,626,501

セグメントの名称	従業員数(人)
販売事業	133 (14)
合計	133 (14)

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、人材会社からの派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が高水準で推移し、後半には輸出が持ち直すなど、政府等の経済対策、金融緩和策を背景に、全体的には緩やかな回復基調で推移しました。世界的にも、諸々の不透明要因はありましたが、欧米経済が堅調に推移したことに加え、中国経済にも回復の兆しがみられたことなどから、緩やかな経済成長が続きました。

当社グループの業績に大きな影響を与える半導体・半導体製造装置市場では、スマートフォンを中心とするモバイル機器の高機能化や、IoT市場の拡大に伴うデータセンター向けサーバーの高集積化などによる半導体の需要増が見込まれております。これらを背景に、半導体メーカーによるロジック半導体や3D NAND型フラッシュメモリなど先端技術への設備投資に加え、生産力拡大に向けた設備投資なども活発に行われたことから、半導体製造装置メーカーからの受注は好調に推移しました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置市場では、中国、韓国を中心とした、モバイル用途の中小型パネル向けの設備投資や大型液晶パネル向け設備投資が着実に拡大したことから、FPD製造装置メーカーからの受注は堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を目指し、重点課題として掲げた取引先対応力の強化をはじめ、新規市場の開拓、新商品の開発に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が堅調に推移したことから、209億18百万円(前年同期比7.1%増)となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上高の増加や原価改善が進んだこと等により、営業利益8億74百万円(前年同期比42.2%増)、経常利益8億49百万円(前年同期比45.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益6億26百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

<販売事業>

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネツ(部品)及び同装置等の販売事業の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が通期にわたって堅調に推移したことから、192億63百万円(前年同期比5.6%増)となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、原価改善が進んだこと、また、売上高の増加により、セグメント利益5億43百万円(前年同期比15.4%増)となりました。

<受託製造事業>

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業の売上高は、主要取引先である半導体製造装置メーカーからの受注が通期にわたって堅調に推移したことから、売上高27億30百万円(前年同期比9.5%増)となりました。損益面では、売上高の増加によるほか、原価改善により利益率が向上し、セグメント利益は3億6百万円(前年同期比168.3%増)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等の増加要因に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出や長期借入金及び社債の純減等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ9億27百万円増加(前連結会計年度は4億69百万円の減少)し、当期連結会計年度末には35億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は14億82百万円(前連結会計年度は12百万円の獲得)となりました。この主な要因は、税金等調整前純利益8億49百万円、仕入債務の増加額9億82百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額2億38百万円、税金等の支払額1億42百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億74百万円(前連結会計年度は12百万円の獲得)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入1億円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1億17百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億54百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億79百万円(前連結会計年度は4億89百万円の使用)となりました。この主な要因は、長期借入金43百万円及び社債1億90百万円の減少要因によるものであります。

2【受託製造、仕入、受注及び販売の状況】

(1) 受託製造実績

当連結会計年度における受託製造事業の受託製造実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
受託製造事業(千円)	2,223,022	107.8
合計(千円)	2,223,022	107.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は受託製造原価であり、また消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における販売事業の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業(千円)	16,199,836	106.2
合計(千円)	16,199,836	106.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は仕入価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
販売事業	20,370,610	115.6	2,925,649	165.1
受託製造事業	2,049,188	138.8	488,618	344.6
合計	22,419,799	117.4	3,414,268	178.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
販売事業(千円)	19,216,639	106.1
受託製造事業(千円)	1,702,350	120.6
合計(千円)	20,918,989	107.1

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロン宮城(株)	2,482,680	12.7	3,781,514	18.1
東京エレクトロン山梨(株)	3,007,927	15.4	3,569,690	17.1
東京エレクトロン九州(株)	2,774,375	14.2	3,403,866	16.3
東京エレクトロン東北(株)	2,997,929	15.3	3,379,736	16.2
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)	2,077,082	10.6	610,902	2.9

3. 上記金額は販売価格によっており、また消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディーに提供できるNo.1企業を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループの主要な取引先の多くが係わる半導体・半導体製造装置市場では、世界的なIoT市場の拡大などを背景にこれらに使用される半導体の需要は中長期的に拡大していくことが見込まれております。また半導体関連企業間の再編の動きは今後も継続していくことが考えられ、当社グループには、技術革新や製品コスト競争力のほか、幅広い需要への対応力が求められるものと考えられます。

当社グループはこれらの市場環境を背景に、グループシナジーを最大限に発揮して、商社機能・製造機能・R&D機能・保守メンテナンス機能の4つの機能を強化し、「トータル サプライチェーン プランナー企業」の確立に向けた成長戦略を推進してまいります。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、重要な経営指標を多面的、総合的に判断すべきと考えています。

当社グループは、半導体市場や半導体製造装置市場における半導体の需要動向の影響を強く受ける傾向にあるため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが重要となります。そのため、安定した配当を継続することを基本としながら、自己資本の充実を重視した経営を行ってまいります。

(4) 経営環境

わが国経済は、世界経済の緩やかな成長の中で、経済対策や金融緩和策の効果を背景に、今後も緩やかな景気回復が持続していくと思われれます。

半導体市場や半導体・FPD製造装置市場では、スマートフォンを中心とするモバイル機器の高機能化、IoT市場の拡大によるサーバーの高集積化などを要因とする半導体の需要拡大見通しを背景に、半導体メーカーによる活発な設備投資が継続することが見込まれており、当社グループの主要取引先である半導体・FPD製造装置メーカーからの受注は堅調に推移する見通しです。

(5) 事業上及び財務上対処すべき課題

当社グループは以下の課題に取り組むことで、お客様の多様なニーズに迅速に応え、お客様満足度の向上を実現できる確固たる経営基盤を構築してまいります。

トータル サプライチェーン プランナー企業としての基盤構築

グループシナジーを最大限発揮できるトータル サプライチェーン プランナー企業としての経営基盤を構築するため、商社機能、製造機能、R & D機能、保守メンテナンス機能の4つの機能の強化、充実を図ります。

《商社機能の強化》

営業拠点の拡大、営業増員による営業基盤強化のほか、技術商社としての技術力の向上、蓄積されたノウハウによる提案型営業の推進、明確な商品戦略に基づくマーケティングに取り組んでまいります。

また、物流体制の強化・効率化に取り組み、サプライチェーンマネジメントを強化することにより、販売先様・仕入先様と当社の間で強固で緊密な関係を構築してまいります。

これらのことを着実に実践することによって、お客様満足度の向上を図ってまいります。

《製造機能の強化》

当社グループが従来から取り組んでいるMDMS（*）機能の一層の強化を図り、受託製造から自社開発に至るまで、多彩な製品ラインナップを可能にする、高生産力メーカーとしての機能強化に取り組んでまいります。

《R & D（Research & Development：研究開発）機能の強化》

お客様の様々なニーズを先取りすることができるよう、R & D機能の強化に取り組んでまいります。

当社グループの中核事業である半導体関連事業は勿論のこと、今後成長が期待される新しい商品、市場、事業に関する情報も幅広く調査・収集し、研究・分析・蓄積してまいります。

こうして蓄積した情報データを活用し、技術力、開発力の向上を図りながら、新市場、新商品開発にも積極的に挑戦してまいります。

《保守メンテナンス機能の強化》

MDMS機能の一角を担う保守メンテナンス機能の強化を図り、お客様満足度の一層の向上を図ってまいります。

（*）MDMS機能（Mechatronics Design & Manufacturing Services）とは、当社グループの調達・販売機能と受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用し、主要なお客様である装置メーカーに「設計から製作・設置、保守・維持管理まで」を一貫して提供する機能のことであります。

人材の確保と育成及び人事制度の充実

トータル サプライチェーン プランナー企業を支える、設計力・開発力・技術力などの強みを有する、多様な人材の確保を行ってまいります。

また、教育・研修の充実により知識・スキルの向上を図るほか、人事制度の見直しなどによる組織の活性化を進めてまいります。

経営管理体制の強化

コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿った当社の方針を、着実に実践するとともに継続的に改善を行ってまいります。

また、コンプライアンス、情報管理、リスク管理、財務管理等の実効性のある運用を実践することで、内部統制システムにおける各体制の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しています。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容を併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えています。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在で判断したものです。

半導体市場の需要動向や価格動向による当社グループの業績への影響について

当社グループは、主に半導体・FPD製造装置などの各種コンポーネンツ及び同装置等の販売を主に行う販売事業と、半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等を行う受託製造事業とで構成され、半導体メーカーや半導体製造装置メーカーへの依存度が高くなっています。このため、当社グループの業績は世界的な景気変動のほか、半導体市場、とりわけ半導体製造装置市場の需要動向、価格動向の影響を強く受ける傾向にあります。中期的にはIoT市場の拡大を背景とした半導体の需要増加が見込まれていますが、常にコストダウンの要求を受けることになるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な販売及び受託製造の取引先は、東京エレクトロングループ（以下「同社グループ」という。）であり、当社グループの売上実績に対する依存度は平成27年3月期59.2%、平成28年3月期58.0%、平成29年3月期68.3%と高い割合になっています。取引のパイプが太いことはビジネスチャンスでもありますので、取引先ニーズの先取りに努め、幅広い事業展開により今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、同社グループ各社への依存度が高いことから同社グループ各社との取引が大幅に減少した場合の当社グループ売上高への影響や、同社グループ各社が生産計画を変更した場合や主要取扱商品を変更した場合の当社在庫商品の評価への影響が考えられます。

特定の仕入先への依存度が高いことについて

当社グループの主要な仕入先は、S M C株式会社であり、当社グループの商品仕入実績に対する依存度は平成27年3月期33.4%、平成28年3月期37.1%、平成29年3月期41.4%と高い割合になっています。同社とは昭和40年11月から空気圧機器に関する代理店契約を締結し、長年にわたり密接な関係を維持し、今後も取引を維持・拡大していく方針ですが、契約が更新できない場合や同社との取引が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引先の海外展開、海外情勢の変化や為替変動の影響について

当社は、取引先の生産拠点の海外移転や部品の海外調達に対応するため、中国に現地法人を設立し、営業を行っていますが、現地取引先の生産拠点の見直しが行われた場合や、現地における政治や社会情勢の変化、予期しない法令・規制の変更等により、現地法人の事業継続が困難となる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外取引においては、為替変動リスクが生じることから、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、商品を販売・製造するにあたり適切な品質管理体制の整備を目指していますが、予期せぬ重大な不具合が発生した場合には、社会的信用の失墜や多額の費用の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、平成27年のISO9001/14001、平成28年のISO13485の規格改訂にあわせ、ISOマネジメントシステムの改訂を進めています。

人材の確保と育成について

当社グループが取引先のニーズに応えていくためには、人的資本の充実が必須であると考えています。優秀な人材の確保や従業員の教育を計画的に実施する必要がありますが、計画通りに進まない場合には、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制について

当社グループは、国内外で事業活動を行っており、さまざまな法令・規制を受け、これらの法令・規制を遵守できなかった場合、また、予期しない法令・規制の制定・改廃に対応できない事態が発生した場合には、当社グループの事業活動や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

情報漏洩について

当社グループは、重要な技術情報、企業情報、個人情報等を保有するにあたり、管理ルールを整備し、重要情報の管理強化、徹底に努めていますが、予期せぬ事態により重要情報が外部に漏洩した場合には、社会的信用の失墜や多額の費用の負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

想定外の大規模地震・津波・台風等の自然災害の発生や、新型インフルエンザなどの感染症罹患による従業員の大量出勤停止等により、当社グループや主要取引先の事業活動の停止または事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（内外テック株式会社）の経営上重要な契約は、次のとおりであります。

相手先の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)コガネイ	空気圧商品	販売代理店契約	昭和40年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
S M C (株)	空気圧機器	販売代理店契約	昭和40年11月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
T D K ラムダ(株)	マイコン用安定化電源	販売代理店契約	昭和54年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
(株)横河サーテック	精密小型モーター	販売代理店契約	平成4年10月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
ボッシュ・レックスロス(株)	アルミフレーム、油圧制御機器	販売代理店契約	平成6年1月27日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新
日本ポール(株)	エレクトロニクス用フィルター	販売代理店契約	平成11年4月1日から1年間とし、以降1年間の期間ごとに自動更新

(注) 上記契約の契約期間については、双方いずれかから文書による申し出がない限り、同一条件でさらに1ヵ年継続されます。このため、上記契約は継続しています。

6【研究開発活動】

当社グループは、受託製造事業において、新しい成長分野への取り組みとして、平成25年6月にふくしま医療福祉機器開発事業費補助金の採択を受け、産学連携による生体機能に係わる制御装置の開発を進めています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末（平成29年3月31日）

< 流動資産 >

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億9百万円（14.1%）増加し、105億82百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が9億72百万円、電子記録債権が2億81百万円、商品及び製品が57百万円増加したことによるものであります。

< 固定資産 >

固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億53百万円（21.5%）増加し、25億66百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ、有形固定資産が3億10百万円、無形固定資産が86百万円、投資その他の資産が56百万円増加したことによるものであります。

< 流動負債 >

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10億16百万円（15.5%）増加し、75億89百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ支払手形及び買掛金が4億16百万円、電子記録債務が6億13百万円増加したことによるものであります。

< 固定負債 >

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1億5百万円（3.9%）増加し、28億27百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が1億24百万円、リース債務が93百万円増加し、社債が1億14百万円減少したことによるものであります。

< 純資産 >

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億41百万円（30.7%）増加し、27億32百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益6億26百万円の計上により増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ18.4%から20.8%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末859.61円に対し1,123.72円となりました。

なお、平成28年10月1日付で2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たりの純資産については、株式併合後の金額を記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

<売上高・売上総利益>

当連結会計年度は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が増加したことから、売上高は前連結会計年度に比べ13億87百万円（7.1%）増加し、209億18百万円となりました。

これにより、売上総利益は、前連結会計年度に比べ3億50百万円（15.9%）増加し、25億54百万円となりました。

<営業損益>

販売費及び一般管理費は、給与及び賞与等人件費関係費用及びその他管理費の増加により、前連結会計年度に比べ90百万円（5.7%）増加し、16億79百万円となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ2億59百万円（42.2%）増加し、8億74百万円となりました。

<経常損益>

営業外収益は、受取賃貸料の減少等により、前連結会計年度に比べ4百万円（10.2%）減少し、36百万円となりました。また、営業外費用は、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ9百万円（13.1%）減少し、61百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ2億64百万円（45.3%）増加し、8億49百万円となりました。

<税金等調整前当期純損益>

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億65百万円（45.5%）増加し、8億49百万円となりました。

<セグメントの業績>

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」「(1)業績」をご参照ください。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 [事業の状況]」の「1 [業績等の概要]」「(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において444,504千円の設備投資を実施しました。
なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

(1) 販売事業

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は主として基幹システムの導入等によるもので総額111,297千円となりました。

(2) 受託製造事業

当セグメントにおける当連結会計年度の設備投資額は主として仙台工場の増築等によるもので総額333,207千円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成29年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・東京営業所 (東京都世田谷区)	販売	本社機能・販売業務設備	1,952	-	-	5,536	797	8,285	23 (5)
北上営業所 (岩手県北上市)	販売	販売業務設備	5,379	-	27,000 (995.04)	-	-	32,379	11
甲府営業所 (山梨県甲斐市)	販売	販売業務設備	16,198	-	56,822 (1,483.61)	521	0	73,541	12 (1)
大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区)	販売	販売・管理業務設備	19,618	-	76,280 (330.57)	-	624	96,523	10 (2)
鹿児島営業所 (鹿児島県始良郡始良町)	販売	販売業務設備	479	-	14,053 (697.10)	-	0	14,532	4
長岡開発センター (新潟県長岡市)	販売	販売業務設備	40,490	2,322	29,217 (1,554.11)	2,334	1,943	76,308	9
熊本営業所 (熊本県合志市)	販売	販売業務設備	46	-	-	0	102	149	12
宮城物流センター (宮城県黒川郡大衡村)	販売	倉庫業務設備	16,639	-	52,447 (5,407.03)	-	-	69,087	4
情報システムグループ (福島県伊達市)	販売	管理業務設備	595	-	-	10,203	501	11,300	3

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 情報システムグループの設備の一部は子会社内外エレクトロニクス㈱から賃借しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内子会社

(平成29年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
内外エレクトロニクス(株)	仙台事業所 (宮城県仙台市泉区)	受託製造	生産・管理設備	139,370	588	317,000 (13,195.61)	16,008	1,680	474,646	46 (17)
	大衡作業所 (宮城県黒川郡大衡村)	受託製造	生産設備	3,366	784	31,321 (3,228.98)	-	0	35,472	9 (3)
	福島事業所 (福島県伊達市)	受託製造	生産設備	54,539	5,196	180,166 (23,098.36)	5,831	653	246,387	12 (18)
	長崎サービスセンター (長崎県諫早市)	受託製造	生産設備	15,369	1,433	42,086 (1,510.00)	-	1,255	60,145	8 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品の金額であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 内外エレクトロニクス(株)の大衡作業所及び長崎サービスセンターの設備の一部は提出会社から賃借しております。

3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては経営会議において当社を中心に調整を図っています。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設

重要な設備の新設計画はありません。

(2) 重要な改修

重要な改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除去等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,500,000
計	8,500,000

(注)平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,500,000株減少し、8,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,536,000	2,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,536,000	2,536,000	-	-

(注)平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行うと同時に1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は2,536,000株減少し、2,536,000株となり、単元株式数は100株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日 (注)	2,536,000	2,536,000	-	389,928	-	322,078

(注)平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行い、発行済株式総数は2,536,000株減少し、2,536,000株となっております。

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	15	12	10	2	543	586	-
所有株式数 (単元)	-	1,901	829	2,167	117	130	20,210	25,354	600
所有株式の割 合(%)	-	7.50	3.27	8.55	0.46	0.51	79.71	100	-

(注)1.自己株式104,724株は、「個人その他」に1,047単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

2.平成28年5月20日開催の取締役会決議に基づき、平成28年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
権田 浩一	神奈川県逗子市	446	17.61
権田 益美	神奈川県逗子市	138	5.46
大塚 久子	神奈川県逗子市	131	5.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	88	3.47
高橋 祐実	東京都文京区	78	3.07
権田 雄大	神奈川県逗子市	78	3.07
副島 眞由美	神奈川県逗子市	74	2.93
株式会社東京都民銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都港区六本木二丁目3-11 (東京都中央区晴海一丁目8-12)	74	2.91
内外テック社員持株会	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11-22	69	2.72
高 吉国	茨城県土浦市	62	2.46
計	-	1,241	48.95

(注) 上記のほか、自己株式が104千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,430,700	24,307	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	2,536,000	-	-
総株主の議決権	-	24,307	-

(注) 平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行うと同時に1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施いたしました。これにより発行済株式総数は2,536,000株減少し、2,536,000株となり、単元株式数は100株となっております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11-22	104,700	-	104,700	4.13
計	-	104,700	-	104,700	4.13

(注) 平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,252	520,203
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。当事業年度における取得自己株式1,252株の内訳は、株式併合前1,130株、株式併合後122株であります。

2. 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	104,603	-	-	-
保有自己株式数	104,724	-	104,724	-

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

2. 当事業年度の株式数のうち、「その他(株式併合による減少)」に係る株式数104,603株は、平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行ったことに伴う減少であります。

3【配当政策】

当社の利益配分の方針については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該事業年度の業績、財務状況、今後の事業展開等を総合的に勘案して実施することとしています。

平成29年3月期の配当については、このような方針に基づき、1株当たり20円の配当を実施することを決定しました。

なお、当社は、会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年5月12日 取締役会決議	48,625	20

(注) 平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。また、平成29年5月12日取締役会決議の1株当たり配当額20円は、株式併合後の金額となります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	169	270	405	325	709 [1,798]
最低(円)	95	114	141	209	218 [950]

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行いました。第56期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、[]にて株式併合後の最高・最低株価を記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	1,145	1,200	1,165	1,300	1,315	1,798
最低(円)	950	1,012	1,009	1,016	1,168	1,205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)		権田 浩一	昭和32年 2月15日 生	昭和55年4月 ㈱埼玉銀行入行 昭和59年5月 当社入社 昭和61年11月 内外エレクトロニクス㈱ 取締役 平成7年5月 取締役 営業副本部長 平成8年6月 常務取締役 平成9年6月 代表取締役専務 営業本部長 平成11年6月 代表取締役社長 平成21年6月 内外エレクトロニクス㈱ 代表取締役社長 平成23年4月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事長 平成24年4月 内外エレクトロニクス㈱ 代表取締役会長 平成26年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 副董事長 平成26年6月 内外テック韓国㈱ 理事 平成27年4月 内外エレクトロニクス㈱ 取締役(現任) 平成29年4月 代表取締役会長(現任) 平成29年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 董事長(現任)	(注)3	4,468
取締役社長 (代表取締役)		岩井田 克郎	昭和33年 4月13日 生	昭和57年4月 SMC㈱入社 平成24年11月 当社入社 営業本部 部長 平成25年4月 営業本部 部長兼営業推進部長 平成26年4月 営業本部 副本部長兼関東甲信越ブロック長 兼営業推進部長 平成26年6月 取締役 平成26年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 總經理(現任) 平成26年6月 取締役 営業本部長兼関東甲信越ブロック長 平成27年6月 専務取締役 営業本部長 平成29年4月 代表取締役社長(現任)	(注)3	54
専務取締役		米澤 秀記	昭和33年 1月5日 生	昭和55年4月 三光信用金庫入庫 昭和60年6月 当社入社 平成13年6月 内外エレクトロニクス㈱ 取締役 平成21年4月 管理部長 平成21年6月 取締役 管理部長 平成24年4月 常務取締役 管理本部長 平成24年4月 内外テック韓国㈱ 理事 平成29年4月 専務取締役(現任)	(注)3	382
取締役		佐々木 政彦	昭和34年 2月25日 生	昭和56年4月 ㈱東京都民銀行入行 平成23年4月 当社出向 経営企画室長 平成26年3月 当社入社 経営企画室長 平成26年6月 取締役 平成26年6月 納宜伽義機材(上海)商貿有限公司 監査役(現任) 平成27年1月 取締役 管理本部長 平成29年4月 取締役(現任)	(注)3	45

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
社外取締役		福田 彰	昭和29年 10月11日 生	昭和52年4月 日興証券株式会社(現S M B C日興証券株式会社)入社 平成14年3月 日興コーディアル証券株式会社(現S M B C日興証券株式会社)執行役員 首都圏法人営業担当 平成16年3月 同社常務執行役員 公益法人本部長 平成17年2月 同社常務取締役 公益法人本部長 平成18年2月 同社専務取締役 平成20年12月 同社専務取締役 退任 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		飯泉 友章	昭和28年 10月2日 生	昭和51年4月 (株)東京都民銀行入行 平成15年4月 同行参与 与信監査部長 平成20年6月 同行執行役員 リスク統括部長 平成22年6月 (株)アイ・アンド・イー入社 常務取締役 平成26年6月 同社専務取締役 平成28年4月 同社取締役 平成28年4月 当社顧問 平成28年6月 (株)アイ・アンド・イー 取締役退任 平成28年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		浅野 謙一	昭和42年 12月11日 生	平成8年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録上野・高山法律事務所入所 平成13年2月 当社監査役(現任) 平成16年6月 (株)芝浦電子 監査役(現任) 平成16年10月 上野・浅野法律事務所代表(現任) 平成16年11月 保証協会債権回収(株) 取締役(現任) 平成23年6月 (株)バイオラックス 監査役 平成28年6月 (株)バイオラックス 取締役監査等委員(現任)	(注)5	-
監査役		厚母 義夫	昭和20年 5月30日 生	昭和43年4月 日本銀行入行 平成5年5月 同行審査局審査役 平成8年4月 川崎信用金庫入庫 外国部長 平成14年7月 同庫 コンプライアンス室長 平成17年6月 かわしんビジネスサービス(株)入社 管理部長 平成19年6月 同社取締役 管理部長 平成21年6月 同社専務取締役 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						4,949

- (注)1. 取締役福田彰は、社外取締役であります。
2. 監査役浅野謙一及び厚母義夫は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「お客様の課題解決と価値創造のためにグループシナジーを最大限発揮し、創意と誠意をもって価値ある技術を基にした情報・商品・サービスを、よりスピーディに提供できるNo.1企業を目指す」ことを経営理念とし、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家をはじめ、取引先・従業員・社会から信頼される企業であり続けるために、コーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿ったコーポレートガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして位置付け、諸施策に取り組んでいます。

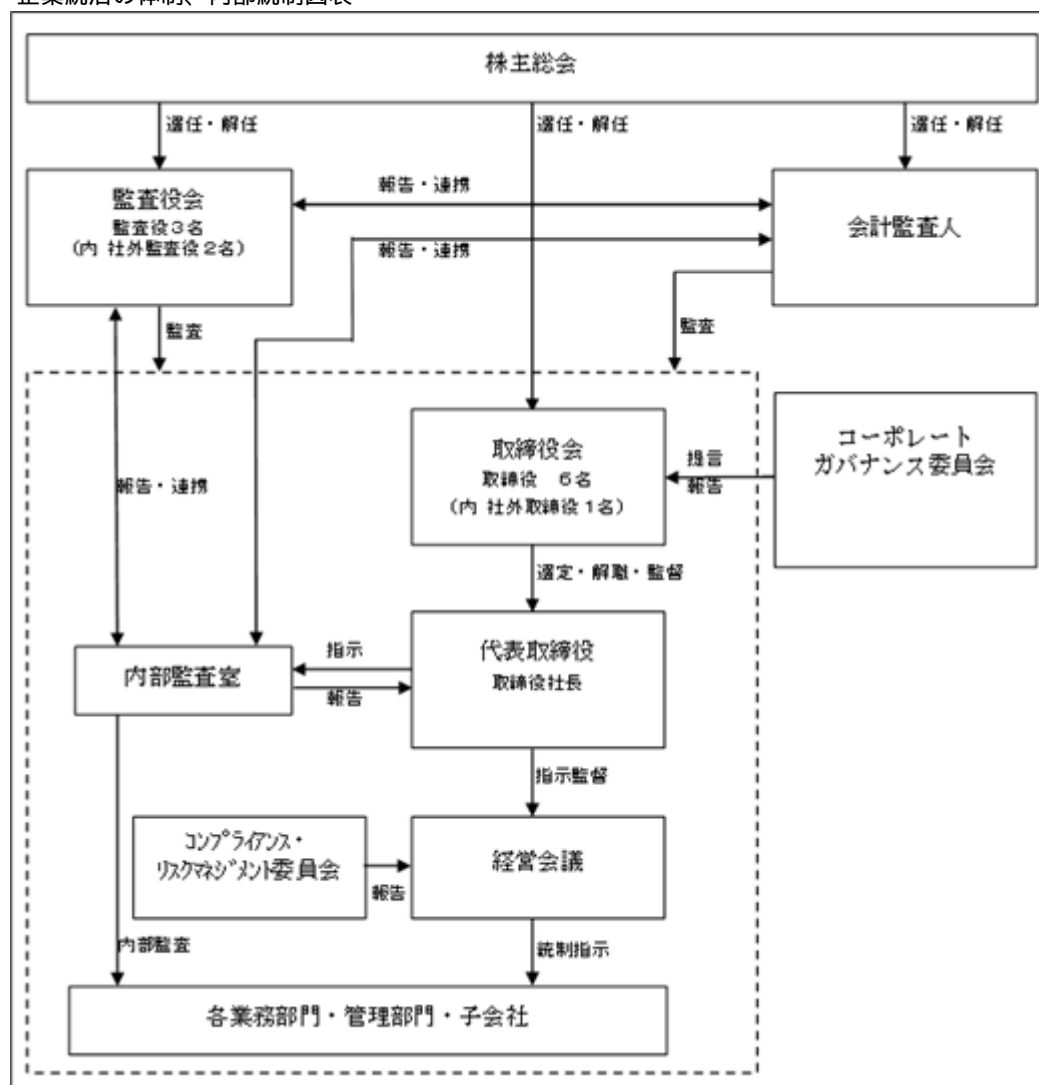
また、当社グループは、平成18年6月に「企業行動憲章」（平成26年4月改訂）を定め、企業行動において法令遵守はもとより、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動することにより、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めています。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しています。なお、当連結会計年度末における当社の企業統治体制及び提出日現在の変更点は次のとおりです。

企業統治の体制、内部統制図表



- (注) 1. 平成29年6月27日開催の第56回定時株主総会決議により、当社取締役の員数は5名（社内取締役4名、社外取締役1名）となっております。
2. 平成29年4月1日より、代表取締役は会長と社長の2名体制となり、内部監査室は代表取締役会長直轄の組織となっております。

(イ)取締役会

取締役会は6名(うち1名社外取締役)で構成されています。

月1回の定例取締役会のほか、随時の臨時取締役会が開催され、法令及び定款や規程に定められた事項について意思決定を行うとともに、各取締役による職務の執行状況等について報告が行われ、取締役の職務執行の状況を監督しています。

(ロ)監査役会

監査役会は監査役3名(うち2名社外監査役)で構成されています。

原則月1回の定例監査役会のほか、随時の監査役会が開催され、必要な事項について決議や報告が行われています。なお、監査役は取締役会及び経営会議等重要な会議に出席し、意思決定のプロセスを監視するとともに、各営業所等への往査や重要な書類等の調査等で業務執行やコンプライアンス及びリスク管理状況等の監査をしています。

また、内部統制システムの状況を監視及び検証しています。

(ハ)経営会議

経営会議は、社内取締役及び部長、主要子会社の代表取締役等で構成され、必要に応じて関係者が出席しています。また、常勤監査役が出席しています。

原則月1回の定例の会議において、取締役会付議事項について協議を行うほか、当社及び子会社の業務の適正を確保するため、グループの経営課題、経営方針及び年度計画の検討、月次経営計画の進捗状況及び内部統制システムの整備・運用状況等について分析・協議・報告を行っています。

(ニ)コンプライアンス・リスクマネジメント委員会

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、当社役員・主要関係会社社長・内部監査室長で構成されています。

原則月1回の定例の会議において、グループの事業活動に係る潜在リスクの把握と予防策の立案のほか、個別の問題解決に係る協議等を行い、その進捗を管理するとともに、必要に応じ経営会議に報告しております。

(ホ)コーポレートガバナンス委員会

コーポレートガバナンス委員会は、当社・主要子会社の代表取締役及び常勤監査役の3名と、社外取締役及び社外監査役の3名で構成されています。

3ヶ月毎の定例開催のほか、随時に開催され、グループのコーポレートガバナンスに関する重要事項について協議を行い、必要に応じ決議を行い、取締役会に提言を行っています。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。監査役3名のうち2名が社外監査役であり、豊富な知識と経験のもと経営全般について発言を行っています。社外監査役以外の監査役1名は社内業務に精通した常勤監査役で、社外監査役との連携により取締役の意思決定及び業務執行の監査並びに当社及び子会社の業務を監査しています。

また、内部監査室を設置し、遵法のみならず業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性について監査を実施しています。また、平成27年6月より社外取締役1名を選任し、業務執行に対する監督機能の強化を行っているほか、コーポレートガバナンス委員会にてグループのコーポレートガバナンスに関する重要事項について協議等を行い、効率的かつ実効的なコーポレートガバナンスの実現を目指しています。

これらの取り組みにより、経営の監督監視について十分に機能する体制が整っており、当社のコーポレートガバナンスは十分機能しているものと判断しています。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備については、平成18年5月12日開催の取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決議し、その後取締役会で適宜、見直しを行っています。(最終改正決議日 平成28年8月10日)

(イ)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

a. 取締役会は、法令等遵守のための体制を含む内部統制システムに関する基本方針を決議するとともに、定期的に整備・運用状況の報告を受ける。

b. 社外取締役を選任することにより、取締役会の業務の執行の決定及び取締役の職務の執行に対する監督機能の強化を図る。

c. 監査役は、独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を監視及び検証する。

d. 取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、「企業行動憲章」「倫理基準」「行動指針」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定する。役職員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合には直ちに取締役及び監査役に報告する体制を整備する。

- e. コンプライアンス・リスクマネジメント委員会は、「倫理基準」や「コンプライアンス・マニュアル」の遵守状況を把握するとともに指導・教育等を行う。コンプライアンスに関する違反等の事態が発生した場合には、その内容、対処及び再発防止策を取締役及び監査役に報告する。
 - f. 内部監査室を設置する。内部監査室は「内部監査規程」に基づき当社及び子会社の業務全般に関し、法令・定款及び社内規程の遵守状況、職務執行の手続き及び内容の妥当性等につき、定期的に内部監査を実施する。
 - g. 職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適正に処理する仕組みとしてコンプライアンス相談制度を設け、「コンプライアンス規程」「コンプライアンス相談制度運営要領」に基づき運用を行う。
- (ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- a. 取締役会議事録その他法定の作成資料及び取締役の職務の執行に係る情報や文書は、「規程等管理規程」「文書管理規程」「ITマニュアル」等に基づき、適正に内容を記録し、保存媒体に応じて適切に保存及び管理し、社外からの不正アクセスに備えるとともに、それらを閲覧することができる体制を整備する。
 - b. 会社の重要な情報の開示に関連する規程を整備し、開示すべき情報が法令等に従い、適時に正確かつ十分に開示される体制を整備する。
 - c. 個人情報・営業秘密ほか法令上一定の管理が求められる情報については、関連する規程を整備し、管理方法の周知徹底を図る。
- (ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- a. リスク管理体制として「リスク管理規程」を制定し、事業内容ごとに会社経営に重大な影響を及ぼすリスクを識別し、当該リスクの発生可能性及びリスクがもたらす影響の大きさを分析し、経営環境変化等を踏まえた評価を行い、適時かつ適切な対策を実施する。
 - b. リスク管理の実効性を確保するため、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会を設置し、事業活動に係る潜在リスクの把握と予防策、リスクの対処方針、経営リスクに関する対応策等の協議を行う。
 - c. 緊急時には「リスク管理規程」「経営リスク管理要領」「事業継続計画」等に基づき、緊急対策本部を設置し、迅速かつ適切に対応する。
- (ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- a. 取締役会における審議の活性化を図るために資料の事前配布、年間の開催スケジュールの決定、審議項目数や開催頻度の設定を行うとともに審議時間の確保に努める。
 - b. 年度計画及び中期経営計画に基づいた各部門の目標に対し、それらの進捗管理状況及び達成状況を取締役会及び経営会議に定期的に報告する。
 - c. 適正かつ効率的な職務執行を行うために「職務権限規程」「稟議規程」等を制定し、職務執行に関する責任と権限を明確にする。
- (ホ) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- a. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制として、「関係会社管理規程」を定め、子会社管理担当取締役において、子会社から子会社の財務情報その他の重要な情報の報告を受ける。
 - b. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制として、「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会運営要領」に基づき、コンプライアンス・リスクマネジメント委員会において子会社の事業に係るリスクの把握と管理を行う。
 - c. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、「関係会社管理規程」を定め、子会社管理担当取締役を置き、重要事項の事前協議や定期的に資料の提出を求めるなど必要な管理を行う。
 - d. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、「企業行動憲章」「倫理基準」「行動指針」「コンプライアンス規程」「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、法令等遵守体制を整備する。
また、海外子会社においては、当該国の法令・慣習等の違いを勘案し、適切な方法により体制の整備に努める。
当社と子会社との間における不適切な取引または会計処理と子会社が認めた場合、また子会社の使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合には直ちに当社取締役及び当社監査役に報告される体制を整備する。
 - e. 内部監査室は、業務の適正の確保につき、子会社の内部統制システムの整備状況の監査を実施する。
- (ヘ) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- a. 監査役は、監査業務に必要な事項を内部監査室に要請することができるほか、監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助する専任の使用人を配置する。

b. 内部監査室は監査役の要請があるときは取締役等の指揮命令を受けない。また監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動及び評価等については、監査役の同意を必要とする。

(ト) 取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

a. 当社の取締役及び使用人並びに子会社の取締役等及び使用人は、会社の業務または業績に影響を与える重要な事項、法令・定款に違反する、またはその恐れがある行為を発見した場合は、その事実に関する事項について、適時、適切な方法により監査役に報告を行う。なお、監査役から会社情報の提供を求められたときには、遅延なく情報の提供を行う。

b. 当社の内部監査室及び子会社の内部監査担当は、内部監査の結果を監査役に報告する。

(チ) 監査役に報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告をした者が、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けない体制の整備を行う。

(リ) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行について生ずる費用の前払または償還等の請求をしたときは、職務の執行に必要なでないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務の処理をする。

(ヌ) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が代表取締役社長並びに会計監査人と定期的な意見交換を行い、また内部監査室と連携を図り監査役職務の監査が実効的に行われる体制を整備する。

(ル) 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を定め、財務報告に係る内部統制の整備を行うとともに、その運用状況を定期的に評価し、維持及び改善にあたる。

(ロ) 反社会的勢力排除に対する基本的な考え方及び体制

反社会的勢力とみなされる個人及び団体とは、いかなる場合においても経済的な利益供与を行わないこと並びに社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、弁護士・警察・地域社会等と連携して毅然とした態度で組織的にその排除に取り組むことを定め、運用のための社内体制を整備する。

二. リスク管理体制の整備の状況

内的リスク及び外的リスクの発生を未然に防止するために、関係規程の整備を行うとともに、リスクマネジメントに関する事項の情報の収集・分析・評価やモニタリングは、各部門長が行い、是正措置としてのリスク分析は、その発生部門及び品質保証部門や総務部門等の関連部署で行っています。

経営上の重要なリスクについてはコンプライアンス・リスクマネジメント委員会で分析・協議・報告を行っており、必要に応じて経営会議に報告しています。

また、社長直轄の内部監査室を設置し、経営組織の整備状況及び業務運営の効率性を分析・協議・報告することにより、経営管理に寄与しています。

役職員の法令違反行為に関する相談及び通報を適切に処理する仕組みとして、コンプライアンス相談制度を設けています。

ホ. 内部統制システムの運用状況の概要

(イ) 内部統制全般

社内体制の変更等に基づき、内部統制の基本方針を一部改正いたしました。

(ロ) 効率的職務執行

取締役会は16回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定など、経営に関する重要事項を審議し、効率的な意思決定を行いました。

経営会議は11回開催し、月次業績の分析や評価を検討するとともに、重要な業務執行の決定や経営の重要事項について協議を行いました。

また、グループ共通の課題に対する審議や情報共有を目的に、各種会議を定期的に行い、連携を図りました。

(ハ) コンプライアンス

当社役員・主要関係会社社長・内部監査室長で構成されるコンプライアンス・リスクマネジメント委員会(7回開催)にて、当社及びグループ各社から法令遵守状況について報告を受けるとともに、問題があった場合は是正策の内容と進捗を確認いたしました。

また、平成27年にグループ内で制定しました「コンプライアンスと顧客信頼第一の日」(9月19日、3月19日)を中心にコンプライアンス意識の強化を目的とした教育やチェックリストによる評価を実施いたしました。

(ニ) リスクマネジメント及び情報セキュリティ

コンプライアンス・リスクマネジメント委員会にてリスクカタログに基づき、リスクを特定し、当該リスクの分析および対策内容の決定、対策の実行ならびに評価等のリスクマネジメントを実施することによって予防措置を講じました。

また、万が一各項目におけるリスクが顕在化し、緊急事態が発生した場合に備え、事業継続計画に従い、迅速かつ的確に対処するための初動体制の確認他、従業員の安否確認等の訓練を実施いたしました。

情報管理につきましては、内部監査室にて、定期的に社内外のネットワーク等の監視・調査を実施いたしました。

(ホ) グループ内部統制

関係会社管理規程に基づき、国内外子会社から月次業務の報告を受け、経営会議・取締役会にて報告を行いました。

関係会社の役員が出席するコーポレートガバナンス委員会、経営会議・コンプライアンス・リスクマネジメント委員会等により、当社と関係会社との一体性の確保、グループの企業価値向上を推進いたしました。

また、内部監査室は、内部監査基本計画に基づき、監査役と連携しながら、グループ各社を対象に往査等の内部監査を実施いたしました。

(ヘ) 財務報告に係る内部統制

内部統制担当部署及び内部監査室において、全社的な内部統制の検証、業務プロセスや決算・財務報告プロセスの運用テスト等の実施により金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行いました。

(ト) 反社会的勢力の排除

当社及び国内子会社において、反社会的勢力排除条項を記載した取引基本契約書を締結し、取引先のチェックを実施いたしました。

また、社員を対象とした反社会的勢力の排除に係る教育を実施いたしました。

へ. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結しています。なお、当該責任限度が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等であるものを除く。)または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査は業務執行部門とは独立し、社長が直接管轄する内部監査室が実施しています。内部監査室は内部監査責任者1名の構成となっていますが、社長の承認により他の部署の者を監査業務に就かせることにより、内部監査規程、内部監査基本計画及び内部統制システムに係る実施基準に基づき、各部門や関係会社の業務活動の有効性や効率性、諸規程の適正性や妥当性を評価し、社長への報告及び改善の提言を行っています。監査結果は、監査終了後その都度社長及び取締役等に報告するとともに、監査役に報告しています。

監査役監査は、監査方針・監査実施計画に基づき、取締役の職務の執行状況・財産の管理状況・計算書類等及び「内部統制システムに係る監査の実施基準(チェックリスト)」による内部統制システムの監査を実施しています。

監査における相互連携については、監査役は監査法人と定期的な意見交換を行い、また、内部監査室と連携を図っています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は石田勝也氏、唐澤正幸氏であり、いずれも新日本有限責任監査法人に所属しています。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名及びその他9名であり、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行っています。

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しています。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名です。

当社は、社外役員を選任するための独立性に関する基準または方針として、特段の社内規程等を設けていませんが、社外役員を選任にあたっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしています。

社外取締役福田彰氏は、長年証券会社の業務・経営に携わっており、企業経営・金融に関する豊富な知識と経験から適切に業務執行に対する監督をいただいています。現在、同氏は兼職していません。また、当社と同氏の過去の勤務先であるS M B C日興証券株式会社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役浅野謙一氏は、主に弁護士としての企業法務に関する専門的見地及び豊富な経験から適切に業務執行に対する監査をいただいています。同氏は、株式会社芝浦電子の社外監査役、株式会社パイオラックスの取締役監査等委員、及び保証協会債権回収株式会社の取締役に就任していますが、当社と株式会社芝浦電子及び株式会社パイオラックス並びに保証協会債権回収株式会社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役厚母義夫氏は、金融機関を始めとする各企業での豊富な経験や実績、幅広い知識と見識により適切に業務執行に対する監査をいただいています。現在、同氏は兼職していません。また、当社と同氏の過去の勤務先である日本銀行、川崎信用金庫、かわしんビジネスサービス株式会社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役は、原則月1回の定例監査役会において、常勤監査役より、監査役監査、会計監査及び内部監査の内容や結果等について、また会計監査人及び内部監査室との連携や意見交換の内容について適時報告を受けるとともに、取締役会に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告や説明を受け、専門的見地等から議案審議に必要な発言を行うこと等により、経営監視及び内部統制システムの状況の監視・検証に努めています。

上記のほか、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	105,840	105,840	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,400	8,400	-	-	-	2
社外役員	12,000	12,000	-	-	-	3

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 325,010千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S M C(株)	3,023	79,021	取引関係の緊密化
(株)山善	53,239	45,520	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	31,544	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	1,767	23,984	取引関係の緊密化
(株)東京 T Y フィナンシャルグループ	7,400	19,351	取引関係の緊密化
(株)三菱 U F J フィナンシャル・グループ	3,000	1,564	取引関係の緊密化

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
S M C(株)	3,047	100,332	取引関係の緊密化
(株)山善	54,388	54,497	取引関係の緊密化
東京エレクトロン(株)	4,300	52,266	取引関係の緊密化
(株)村田製作所	1,855	29,386	取引関係の緊密化
(株)東京 T Y フィナンシャルグループ	7,400	24,679	取引関係の緊密化
(株)三菱 U F J フィナンシャル・グループ	3,000	2,099	取引関係の緊密化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めています。また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能にするため、会社法第459条第1項の規定により、剰余金の配当等を取締役会の決議によって行うことができる旨定款に定めています。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。

なお、当社は、同法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等（同法第2条第15号イ）でない取締役及び監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度額まで限定する契約を締結することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	-	24,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	24,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正性を確保しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,312,392	1,410,150
受取手形及び売掛金	5,059,096	5,016,223
電子記録債権	303,379	584,777
商品及び製品	602,547	660,447
仕掛品	54,774	76,080
原材料及び貯蔵品	50,780	48,277
繰延税金資産	43,400	67,762
その他	33,858	31,411
貸倒引当金	2,687	3,014
流動資産合計	9,272,542	10,582,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,993,118	2,064,490
減価償却累計額	1,708,878	1,735,612
建物及び構築物(純額)	1,284,239	1,328,878
機械装置及び運搬具	87,352	86,600
減価償却累計額	81,156	75,496
機械装置及び運搬具(純額)	6,195	11,104
土地	1,878,612	1,878,612
リース資産	40,012	80,214
減価償却累計額	30,172	36,738
リース資産(純額)	9,839	43,475
建設仮勘定	-	227,700
その他	71,407	73,104
減価償却累計額	61,598	63,810
その他(純額)	9,808	9,294
有形固定資産合計	1,188,695	1,499,064
無形固定資産		
リース資産	8,190	90,734
その他	5,358	9,587
無形固定資産合計	13,549	100,321
投資その他の資産		
投資有価証券	1,262,736	1,325,010
差入保証金	591,432	596,327
繰延税金資産	-	17,478
その他	56,954	28,750
貸倒引当金	71	-
投資その他の資産合計	911,051	967,567
固定資産合計	2,113,296	2,566,953
資産合計	11,385,839	13,149,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,453,102	2,869,846
電子記録債務	2,628,917	3,242,111
1年内返済予定の長期借入金	1,822,327	1,654,300
1年内償還予定の社債	290,000	214,000
リース債務	9,030	31,580
未払法人税等	97,593	240,715
未払消費税等	61,151	41,020
賞与引当金	80,000	96,300
その他	131,749	200,118
流動負債合計	6,573,870	7,589,993
固定負債		
社債	450,000	336,000
長期借入金	1,155,914	1,168,031
リース債務	13,074	106,288
長期末払金	84,950	66,850
繰延税金負債	20,868	24,644
退職給付に係る負債	580,650	595,095
資産除去債務	12,744	14,101
固定負債合計	2,721,428	2,827,011
負債合計	9,295,299	10,417,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	1,323,238	1,925,824
自己株式	28,665	29,185
株主資本合計	2,006,578	2,608,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,246	115,111
為替換算調整勘定	11,715	8,309
その他の包括利益累計額合計	83,961	123,420
純資産合計	2,090,540	2,732,065
負債純資産合計	11,385,839	13,149,070

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	19,531,112	20,918,989
売上原価	2, 3 17,327,271	2, 3 18,364,870
売上総利益	2,203,841	2,554,118
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	808,589	836,884
賞与引当金繰入額	52,560	61,138
退職給付費用	55,451	35,169
法定福利費	125,176	127,170
減価償却費	43,421	22,292
賃借料	24,025	30,613
支払手数料	122,875	197,244
貸倒引当金繰入額	564	326
その他	356,506	369,047
販売費及び一般管理費合計	1,589,169	1,679,887
営業利益	614,671	874,231
営業外収益		
受取利息	5,227	5,254
受取配当金	4,453	5,196
受取賃貸料	11,156	8,105
仕入割引	8,659	8,727
為替差益	817	2,964
助成金収入	544	120
その他	9,602	5,947
営業外収益合計	40,460	36,316
営業外費用		
支払利息	63,170	53,057
社債発行費	4,517	1,879
その他	2,792	6,280
営業外費用合計	70,480	61,217
経常利益	584,651	849,329
特別損失		
減損損失	1,913	-
特別損失合計	913	-
税金等調整前当期純利益	583,738	849,329
法人税、住民税及び事業税	103,835	276,930
法人税等調整額	35,151	54,506
法人税等合計	138,986	222,423
当期純利益	444,751	626,905
親会社株主に帰属する当期純利益	444,751	626,905

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	444,751	626,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,084	42,864
為替換算調整勘定	6,783	3,405
その他の包括利益合計	39,867	39,459
包括利益	404,884	666,364
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	404,884	666,364
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	902,806	28,610	1,586,202
当期変動額					
剰余金の配当			24,320		24,320
親会社株主に帰属する当期純利益			444,751		444,751
自己株式の取得				55	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	420,431	55	420,376
当期末残高	389,928	322,078	1,323,238	28,665	2,006,578

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,330	18,498	123,829	1,710,031
当期変動額				
剰余金の配当				24,320
親会社株主に帰属する当期純利益				444,751
自己株式の取得				55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,084	6,783	39,867	39,867
当期変動額合計	33,084	6,783	39,867	380,508
当期末残高	72,246	11,715	83,961	2,090,540

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	1,323,238	28,665	2,006,578
当期変動額					
剰余金の配当			24,319		24,319
親会社株主に帰属する当期純利益			626,905		626,905
自己株式の取得				520	520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	602,586	520	602,065
当期末残高	389,928	322,078	1,925,824	29,185	2,608,644

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	72,246	11,715	83,961	2,090,540
当期変動額				
剰余金の配当				24,319
親会社株主に帰属する当期純利益				626,905
自己株式の取得				520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,864	3,405	39,459	39,459
当期変動額合計	42,864	3,405	39,459	641,525
当期末残高	115,111	8,309	123,420	2,732,065

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	583,738	849,329
減価償却費	63,137	47,491
減損損失	913	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	545	255
賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,300
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	19,046	14,444
受取利息及び受取配当金	9,680	10,451
支払利息	63,170	53,057
売上債権の増減額(は増加)	341,499	238,788
たな卸資産の増減額(は増加)	4,512	76,790
その他の流動資産の増減額(は増加)	3,012	214
仕入債務の増減額(は減少)	192,584	982,381
未払消費税等の増減額(は減少)	23,177	15,528
その他	19,649	49,426
小計	98,340	1,671,342
利息及び配当金の受取額	5,133	5,820
利息の支払額	63,512	51,803
法人税等の支払額	27,630	142,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,331	1,482,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	88,845	117,629
定期預金の払戻による収入	140,230	100,800
有形及び無形固定資産の取得による支出	45,696	254,601
有形固定資産の売却による収入	40	-
投資有価証券の取得による支出	2,863	2,967
差入保証金の差入による支出	403	264
その他	9,682	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,143	274,797
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	550,000	750,000
長期借入金の返済による支出	920,876	793,136
社債の発行による収入	200,000	100,000
社債の償還による支出	280,000	290,000
リース債務の返済による支出	14,426	21,698
自己株式の取得による支出	55	520
配当金の支払額	24,320	24,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	489,678	279,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,234	738
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	469,437	927,728
現金及び現金同等物の期首残高	3,108,255	2,638,818
現金及び現金同等物の期末残高	2,638,818	3,566,546

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

主要な連結子会社の名称

内外エレクトロニクス株式会社

納宜伽義機材(上海)商貿有限公司

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

ハ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた479,382千円は、「支払手数料」122,875千円、「その他」356,506千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
預金	356,581千円	356,601千円
建物	193,257	191,846
土地	878,612	878,612
投資有価証券	85,095	117,025
計	1,513,545	1,544,085

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	822,327千円	644,340千円
長期借入金	1,509,140	1,653,951
計	2,331,467	2,298,291

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	11,313千円	15,470千円

(連結損益計算書関係)

1 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
新潟県長岡市	事業用資産	土地	913

当社グループは、原則として事業部門別を基本とし、販売部門においては営業所を単位に、受託製造部門においては事業所を単位とし、遊休資産等の非事業用資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

事業用資産については収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失913千円として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地913千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価等により評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
11,248千円	1,558千円

3 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
45,434千円	2,920千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	51,235千円	59,306千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	51,235	59,306
税効果額	18,151	16,441
その他有価証券評価差額金	33,084	42,864
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,230	3,405
組替調整額	3,552	-
税効果調整前	6,783	3,405
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	6,783	3,405
その他の包括利益合計	39,867	39,459

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,072,000	-	-	5,072,000
合計	5,072,000	-	-	5,072,000
自己株式				
普通株式(注)	207,875	200	-	208,075
合計	207,875	200	-	208,075

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単位未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	24,320	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	24,319	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(注) 当社は、平成27年6月24日に開催いたしました第54回定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会決議で行える旨の定款変更を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1. 2	5,072,000	-	2,536,000	2,536,000
合計	5,072,000	-	2,536,000	2,536,000
自己株式				
普通株式（注）1. 3. 4	208,075	1,252	104,603	104,724
合計	208,075	1,252	104,603	104,724

（注）1. 平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の減少2,536,000株は株式併合によるものであります。

3. 自己株式数の増加1,252株は、株式併合前の単元未満株式の買取りによる増加1,130株、株式併合後の単元未満株式の買取りによる増加122株であります。

4. 自己株式数の減少104,603株は株式併合によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	24,319	利益剰余金	5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

（注）平成28年6月23日開催の第55回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式2株を1株とする株式併合を行っております。1株当たり配当額については、株式併合前の金額を記載しております。株式併合を考慮した場合の平成28年5月13日取締役会決議の1株当たり配当額は10円となります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	48,625	利益剰余金	20	平成29年3月31日	平成29年6月9日

（注）1株当たり配当額については、株式併合後の金額を記載しております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	3,127,392千円	4,100,150千円
預入期間が3か月超及び担保に供している定期預金	488,574	533,603
現金及び現金同等物	2,638,818	3,566,546

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

販売事業及び受託製造事業における設備(主に機械装置及び運搬具)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については主として銀行等金融機関からの借入により調達しています。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためのみに利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理に関する内部規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどの支払期日が5ヶ月以内です。

長期借入金及び社債は主に長期運転資金及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されていますが、このうち一部の長期借入金については、支払金利の変動を回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた『デリバティブ取引の取扱基準』に従って行い、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用力の高い金融機関のみと取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4)信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち59.9%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）（*）	時価（千円）（*）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,127,392	3,127,392	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,059,096	5,059,096	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	200,986	200,986	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,453,102)	(2,453,102)	-
(5) 電子記録債務	(2,628,917)	(2,628,917)	-
(6) 社債（1年以内に償還予定のものも含む。）	(740,000)	(738,501)	1,498
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む。）	(2,381,467)	(2,389,255)	7,788
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)（*）	時価（千円）（*）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,100,150	4,100,150	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,016,223	5,016,223	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	263,260	263,260	-
(4) 支払手形及び買掛金	(2,869,846)	(2,869,846)	-
(5) 電子記録債務	(3,242,111)	(3,242,111)	-
(6) 社債（1年以内に償還予定のものも含む。）	(550,000)	(552,015)	2,015
(7) 長期借入金（1年以内に返済予定のものも含む。）	(2,338,331)	(2,340,957)	2,626
(8) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 電子記録債務

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行した社債の時価は、市場価格がないため、元利金の合計額を同様の社債の発行を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップ特例処理の対象とされており（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利合計額を、同様の借入を行った場合に適用されると合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記(7)参照）

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	61,750	61,750
差入保証金	591,432	596,327

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金については、同様の理由から記載から除いております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	3,125,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,059,096	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	8,185,038	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	4,099,072	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,016,223	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	-	-	-	-
合計	9,115,296	-	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	290,000	200,000	140,000	70,000	40,000	-
長期借入金	822,327	617,752	477,856	295,564	131,368	36,600
リース債務	9,030	6,543	5,473	1,057	-	-
合計	1,121,357	824,295	623,329	366,621	171,368	36,600

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	214,000	154,000	84,000	54,000	14,000	30,000
長期借入金	654,300	514,404	417,162	339,865	87,400	325,200
リース債務	31,580	31,090	26,852	26,216	12,962	9,165
合計	899,880	699,494	528,014	420,081	114,362	364,365

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	181,635	74,509	107,126
	小計	181,635	74,509	107,126
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	19,351	21,600	2,249
	小計	19,351	21,600	2,249
合計		200,986	96,109	104,877

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 61,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	263,260	99,077	164,183
	小計	263,260	99,077	164,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		263,260	99,077	164,183

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 61,750千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	528,584	306,034	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	606,034	474,450	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しているほか、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	599,718千円	580,650千円
退職給付費用	57,436	57,153
退職給付の支払額	76,504	42,709
退職給付に係る負債の期末残高	580,650	595,095

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	580,650千円	595,095千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580,650	595,095
退職給付に係る負債	580,650	595,095
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	580,650	595,095

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度57,436千円 当連結会計年度57,153千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度774千円、当連結会計年度9,495千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	34,335千円	26,238千円
退職給付に係る負債	182,173	190,305
減損損失	93,408	90,184
長期未払金	25,875	25,917
賞与引当金	24,945	30,580
商品等評価損	18,725	13,052
固定資産未実現利益	19,258	19,312
投資有価証券評価損	13,602	13,602
その他	20,018	28,227
繰延税金資産小計	432,343	437,419
評価性引当額	377,181	327,749
繰延税金資産合計	55,162	109,669
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,630	49,072
繰延税金負債合計	32,630	49,072
繰延税金資産(負債)の純額	22,532	60,596

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	43,400千円	67,762千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	17,478
固定負債 - 繰延税金負債	20,868	24,644

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割	1.1	0.8
評価性引当額の影響額	10.3	5.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	-
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.8	26.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所、倉庫及び工場用建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.4%から1.9%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
期首残高	12,543千円	12,744千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,152
時の経過による調整額	201	205
期末残高	12,744	14,101

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能で、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となるものです。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社2社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、販売、受託製造別のセグメントから構成され、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、FPD製造装置及び電子機器等に使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内メーカーから仕入れ、主に国内ユーザー企業に販売しております。

また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地のメーカーや当社から仕入れ、現地ユーザー企業及び現地に進出している日系ユーザー企業に販売しております。

「受託製造事業」は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要取引先として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,119,581	1,411,531	19,531,112	-	19,531,112
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,317	1,082,573	1,212,890	1,212,890	-
計	18,249,898	2,494,104	20,744,003	1,212,890	19,531,112
セグメント利益	471,142	114,176	585,318	29,352	614,671
セグメント資産	9,476,238	2,112,533	11,588,772	202,932	11,385,839
その他の項目					
減価償却費	40,915	21,919	62,834	303	63,137
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,092	11,057	20,150	-	20,150

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額29,352千円は、主に各セグメントが負担する営業費用等及び営業外収益の消去差異等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 202,932千円には、セグメント間取引消去 292,890千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産等89,957千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費のうち、調整額303千円は、賃貸関係に関わる資産の減価償却費（営業外費用）等でありませす。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,216,639	1,702,350	20,918,989	-	20,918,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,069	1,028,324	1,075,394	1,075,394	-
計	19,263,708	2,730,674	21,994,383	1,075,394	20,918,989
セグメント利益	543,638	306,372	850,011	24,219	874,231
セグメント資産	10,436,364	2,980,737	13,417,102	268,032	13,149,070
その他の項目					
減価償却費	19,922	27,364	47,287	204	47,491
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	111,297	333,207	444,504	-	444,504

（注）1．調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額24,219千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異等であります。
- (2) セグメント資産の調整額 268,032千円には、セグメント間取引消去 348,424千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産等80,391千円が含まれております。
- (3) 減価償却費のうち、調整額204千円は、賃貸関係に関わる資産の減価償却費（営業外費用）等であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン山梨株式会社	3,007,927	販売事業
東京エレクトロン東北株式会社	2,997,929	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,774,375	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	2,482,680	販売事業、受託製造事業
ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング株式会社	2,077,082	販売事業

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン宮城株式会社	3,781,514	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	3,569,690	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	3,403,866	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン東北株式会社	3,379,736	販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	913	-	-	913

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	859.61円	1,123.72円
1株当たり当期純利益金額	182.88円	257.83円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	444,751	626,905
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	444,751	626,905
普通株式の期中平均株式数（千株）	2,431	2,431

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
内外テック(株)	第6回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成23年 7月29日	30,000 (30,000)	-	0.71	無担保	平成28年 7月29日
内外テック(株)	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成24年 3月23日	60,000 (60,000)	-	0.62	無担保	平成29年 3月23日
内外テック(株)	第8回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成25年 1月31日	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.46	無担保	平成30年 1月31日
内外テック(株)	第9回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成26年 1月31日	120,000 (40,000)	80,000 (40,000)	0.49	無担保	平成31年 1月31日
内外テック(株)	第10回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成26年 9月30日	210,000 (60,000)	150,000 (60,000)	0.43	無担保	平成31年 9月30日
内外テック(株)	第11回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成28年 2月29日	200,000 (40,000)	160,000 (40,000)	0.21	無担保	平成33年 2月26日
内外テック(株)	第12回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成29年 2月28日	-	100,000 (14,000)	0.27	無担保	平成36年 2月29日
合計	-	-	740,000 (290,000)	550,000 (214,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
214,000	154,000	84,000	54,000	14,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	822,327	654,300	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	9,030	31,580	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,559,140	1,684,031	1.6	平成30年～43年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,074	106,288	-	平成30年～38年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,403,571	2,476,200	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
長期借入金	514,404	417,162	339,865	87,400
リース債務	31,090	26,852	26,216	12,962

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,705,202	9,672,740	14,852,985	20,918,989
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	141,044	290,666	449,981	849,329
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	107,310	231,010	350,085	626,905
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	44.13	95.00	143.98	257.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	44.13	50.87	48.97	113.86

(注)平成28年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,437,853	1 3,020,472
受取手形	316,036	347,713
電子記録債権	286,067	549,781
売掛金	2 4,422,646	2 4,299,907
商品及び製品	601,745	657,049
原材料及び貯蔵品	259	404
前払費用	22,549	20,812
関係会社短期貸付金	-	30,000
繰延税金資産	43,400	43,781
その他	2 3,870	2 5,800
流動資産合計	8,134,429	8,975,723
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 119,671	1 115,746
構築物（純額）	330	673
工具、器具及び備品（純額）	6,892	5,275
土地	1 352,647	1 352,647
リース資産（純額）	5,309	18,595
その他（純額）	2,709	2,322
有形固定資産合計	487,560	495,261
無形固定資産		
電話加入権	3,838	3,838
リース資産	5,076	88,767
ソフトウェア	624	2,968
無形固定資産合計	9,539	95,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1 262,736	1 325,010
関係会社株式	53,000	53,000
関係会社出資金	63,000	23,400
差入保証金	589,370	594,265
敷金	24,378	24,323
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,070	398
破産更生債権等	71	-
その他	30,100	1,900
貸倒引当金	71	-
投資その他の資産合計	1,023,656	1,022,298
固定資産合計	1,520,756	1,613,134
資産合計	9,655,185	10,588,857

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	421,953	283,856
電子記録債務	2 2,732,086	2 3,271,147
買掛金	2 1,906,272	2 2,384,966
1年内返済予定の長期借入金	1 485,977	1 352,972
1年内償還予定の社債	290,000	214,000
リース債務	5,611	24,545
未払金	6,678	25,811
未払費用	2 60,451	2 69,909
未払法人税等	94,821	144,812
未払消費税等	43,520	17,659
賞与引当金	50,000	57,000
その他	9,100	12,776
流動負債合計	6,106,472	6,859,457
固定負債		
社債	450,000	336,000
長期借入金	1 774,776	1 621,804
リース債務	5,178	80,705
長期末払金	84,950	66,850
繰延税金負債	29,582	33,355
退職給付引当金	236,900	252,688
資産除去債務	12,744	12,949
固定負債合計	1,594,133	1,404,354
負債合計	7,700,605	8,263,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	504,454	832,576
利益剰余金合計	1,198,993	1,527,115
自己株式	28,665	29,185
株主資本合計	1,882,333	2,209,935
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	72,246	115,111
評価・換算差額等合計	72,246	115,111
純資産合計	1,954,580	2,325,046
負債純資産合計	9,655,185	10,588,857

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 18,172,695	1 19,181,604
売上原価	1 16,234,979	1 17,097,032
売上総利益	1,937,715	2,084,572
販売費及び一般管理費	1, 2 1,444,089	1, 2 1,525,382
営業利益	493,626	559,189
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,542	10,189
受取賃貸料	1 15,363	1 13,702
仕入割引	8,650	8,727
業務受託料	1 5,288	1 5,288
その他	3,303	3,542
営業外収益合計	42,148	41,450
営業外費用		
支払利息	28,718	22,326
社債利息	12,343	10,097
社債発行費	4,517	1,879
賃貸収入原価	1,840	1,785
その他	3,054	4,535
営業外費用合計	50,474	40,625
経常利益	485,300	560,014
特別損失		
減損損失	913	-
関係会社出資金評価損	-	39,600
特別損失合計	913	39,600
税引前当期純利益	484,387	520,414
法人税、住民税及び事業税	101,040	181,022
法人税等調整額	32,968	13,050
法人税等合計	134,008	167,972
当期純利益	350,379	352,441

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	178,395	872,934	28,610	1,556,329
当期変動額									
剰余金の配当						24,320	24,320		24,320
当期純利益						350,379	350,379		350,379
自己株式の取得								55	55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	326,058	326,058	55	326,003
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	504,454	1,198,993	28,665	1,882,333

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105,330	105,330	1,661,660
当期変動額			
剰余金の配当			24,320
当期純利益			350,379
自己株式の取得			55
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,084	33,084	33,084
当期変動額合計	33,084	33,084	292,919
当期末残高	72,246	72,246	1,954,580

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	504,454	1,198,993	28,665	1,882,333
当期変動額									
剰余金の配当						24,319	24,319		24,319
当期純利益						352,441	352,441		352,441
自己株式の取得								520	520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	328,122	328,122	520	327,601
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	832,576	1,527,115	29,185	2,209,935

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	72,246	72,246	1,954,580
当期変動額			
剰余金の配当			24,319
当期純利益			352,441
自己株式の取得			520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,864	42,864	42,864
当期変動額合計	42,864	42,864	370,466
当期末残高	115,111	115,111	2,325,046

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額)の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
預金	308,581千円	308,601千円
建物	86,183	84,054
土地	352,647	352,647
投資有価証券	85,095	117,025
計	832,507	862,329

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	485,977千円	352,972千円
長期借入金	774,776	621,804
計	1,260,753	974,776

2 関係会社に対する資産及び負債

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	8,320千円	8,025千円
短期金銭債務	260,890	319,666

3 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
内外エレクトロニクス(株)	1,068,764千円	415,654千円

(2) 次の関係会社等について、仕入債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
納宜伽義機材(上海)商貿有限公司	4,911千円	7,502千円

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形譲渡高	11,313千円	15,470千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引 (売上高)	93,527千円	46,480千円
(仕入高)	1,064,533	1,001,149
(その他の営業取引)	11,000	4,740
営業取引以外の取引高	18,635	18,745

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度48.3%、当事業年度39.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度51.7%、当事業年度60.7%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
給料及び賞与	714,549千円	742,474千円
賞与引当金繰入額	50,000	56,377
退職給付費用	50,370	31,895
法定福利費	109,550	113,230
支払手数料	115,470	183,552
貸倒引当金繰入額	71	-

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式53,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式53,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	72,173千円	76,969千円
減損損失	63,536	62,240
長期未払金	25,875	25,917
商品等評価損	18,684	12,834
賞与引当金	15,345	17,493
投資有価証券評価損	13,602	13,602
関係会社株式評価損	20,408	20,408
関係会社出資金評価損	17,361	29,424
その他	12,906	11,355
繰延税金資産小計	259,895	270,245
評価性引当額	213,446	210,746
繰延税金資産合計	46,449	59,499
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,630	49,072
繰延税金負債合計	32,630	49,072
繰延税金資産(負債)の純額	13,818	10,426

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.0%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.8	0.7
評価性引当額の影響	5.1	0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	-
その他	0.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7	32.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	119,671	7,449	0	11,374	115,746	650,436
	構築物	330	430	-	86	673	16,252
	器具備品	6,892	932	0	2,549	5,275	46,850
	土地	352,647	-	-	-	352,647	-
	リース資産	5,309	16,340	-	3,054	18,595	29,666
	その他	2,709	479	0	866	2,322	28,987
	計	487,560	25,632	0	17,931	495,261	772,194
無形固定資産	電話加入権	3,838	-	-	-	3,838	-
	リース資産	5,076	86,440	-	2,749	88,767	38,917
	ソフトウェア	624	2,659	-	315	2,968	12,498
	計	9,539	89,099	-	3,064	95,574	51,415

(注) 「当期増加額」のうち主なものは次のとおりです。

有形固定資産

建物	大阪営業所高圧受電設備等改修工事	2,518千円
建物	長崎賃貸建物屋根改修工事	2,718千円
リース資産	大型車両 2台	6,340千円
リース資産	ハンディターミナル	10,000千円

無形固定資産

リース資産	基幹系新ERPシステム	86,440千円
-------	-------------	----------

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	71	-	71	-
賞与引当金	50,000	57,000	50,000	57,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.naigaitec.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第55期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月23日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月23日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第56期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月11日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年2月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月27日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、内外テック株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、内外テック株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月27日

内外テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐澤 正幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、内外テック株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。